

### 母親の教育意識と社会関係資本 (1)

#### —社会経済的背景による違い—

○活水女子大学 石川由香里

新潟大学 杉原名穂子

福岡教育大学 喜多加実代

武蔵大学 中西祐子

#### 1. 目的

母親の持つ社会関係資本の違いにより、子どもへの教育意識・教育行動にもたらされる格差について明らかにする。母親の居住地域、学歴、就労状況、ネットワークへの参加等によって獲得可能な情報の質・量を測定し、情報獲得・選択能力の違いが新たな格差状況をもたらしている現状を指摘し、それが階層再生産につながる道筋について考察するとともに、格差解消のために必要な社会的支援の在り方についての議論へつなげたい。

#### 2. 方法

2014年2月～3月にかけて東京都区部・福岡市・長崎市の3カ所で行われた調査結果をもとにしている。調査対象は子育て世代の30～59歳までの女性とし、選挙人名簿および住民基本台帳からの層化比例抽出による郵送調査を行った。標本数は1268（東京390、福岡444、長崎432、標本抽出後に移動した他県に転送されたもの2）票、有効回答率42.0%であった。

#### 3. 結果

利用されているネットワークを学歴、収入との関連から調べたところ、収入による差はみられないが、学歴が低い場合に家族が個人的相談相手として選択されていないことがわかった。地縁関係は居住年数、加入団体数、近隣との付き合いは年齢と関連する。ただ生活満足度は年齢と関連しない形で加入団体数と関連し、相談相手の数とも弱い相関がみられることから、社会関係資本の数は本人の幸福度に関係すると考えられる。また社会関係資本の要素の1つとされる一般的信頼にブリッジ型は関連をみせるが、ボンディング型はそうではなかった。そしてもう1つの要素である互酬性の規範とはどちらも関連していた。

子どもの有無による違いをみると、加入団体数、相談相手数ともに子どものいる人に多く、子どもの存在は女性の社会関係資本を増加させる効果を持つ。ただし差がみられるのはボンディング型の社会関係資本であり、逆にブリッジ型は子どものいない人の参加度が高い。

#### 4. 結論

本研究の特徴の1つに地域比較を行える点がある。子育て困難の背景として必ず言及されるのが地域社会の崩壊であるが、確かに大都市ほど町内会長、民生委員、商店街などとの付き合いは希薄になる。一方で隣近所との付き合いについて地域差はみられない。PTA、ボランティア活動などについても地域差はなく、趣味・スポーツ活動はむしろ東京で高い。ネットワーク構築力については、自身の子ども時代との関連性がみられる。子育て支援への取り組みに町内会等の旧来の組織を活用することは難しい大都市においては、ネットワーク構築の力を自ら持たない人への対応を迫られている。

資本転換という観点から子育てとの関連を探ると、高学歴層は子育てにおけるサポートの種類が多い。とくにブリッジ型ネットワークの数は学歴の高さと関連している。学歴が低い層においてはボンディング型ネットワークが頼りであるが、ブリッジ型とボンディング型の間には相関があり、学歴が高い層は両方のタイプの社会関係資本を使い分けている様相が浮かび上がってきた。一方で、個別の子育て行動に対し社会関係資本は学歴とは独自の関連性を示す。これらのことが子どもの学歴取得と社会関係資本にどのように関わるのかについては第2報告において明らかにする。

(※本研究は科研費(24530688)の助成を受けたものである。)